	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティーの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保 します。																								
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																								
1 △	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象	市	H23～H26	着手済	※有	【現状】 ・敷地料や街灯電気料、共用部分の光熱水費の支払いなど施設の維持管理を実施中 ・一部応急仮設住宅の集会施設を復興交付金を活用して整備済 ・平成25年7月末をもって学校敷地と民有地に立地する応急仮設住宅への新規入居は終了 ・空室：150室・戸（平成25年12月末現在） 【課題】 ・被災者の状況を十分に踏まえながら、施設の集約・撤去方針などを検討する必要がある	422,844		166,234		33,860	222,750	72,034	41,635	42,433	266,742							住宅公園課
2 ○	住宅応急修理事業	自宅の応急修理費用の一部負担により、自宅での生活を促進、支援（災害救助事業、県委託事業） ・半壊以上の被害を受けた方 ・1戸あたり52万円（上限）を負担（所得などの制限あり）	市	H23	実施済		【現状】 ・事業終了 ・交付件数452件 【課題】 ・特になし	231,462		231,462				231,462										住宅公園課
3 △	住宅耐震改修補強事業	木造住宅の耐震補強工事実施者に補助金を交付し、災害に強いまちづくりを推進 ・昭和56年以前に建築された一戸建木造住宅が対象 ・工事費の1/2、上限：60万円	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・申請受付中 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業の周知を図る必要がある	3,600	1,800	900			900			1,800	1,800							住宅公園課
4 ◎	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23～	着手済	有	【現状】 ・自主再建及び防災集団移転促進事業に伴う住宅建設に係る試掘・発掘調査を実施中 ・平成25年度の調査状況 試掘調査：実施済→9件 発掘調査：実施済→2件 【課題】 ・関係者で情報を共有し、スケジュールを調整しながら、効果的な事業推進を図る必要がある	108,025				81,018	27,007		14,713	34,000	56,188	3,124							生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																								
5 ◎	災害公営住宅整備事業	住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・県営住宅560戸（H23～H28） ・市営住宅240戸（H23～H27） 合計 800戸（整備計画戸数） ※被害の大きい地区を対象として優先的に建設する予定であり、需要調査を実施しながら建設場所や建設戸数、建設形態（集合住宅、戸建住宅）などを決定	県・市	H23～H28	着手済	有 ※有	【現状】 ・調査・設計業務、建設工事などを実施中 ・平成25年12月～平成26年1月に入居仮申込み受付 《市営》 ・盛中央団地、田中東団地①：入居済 ・宇津野沢、赤沢、上山及び平林（4地区）：平成25年5月に建設工事着手 ・田中東団地②(2期建設工事)：平成25年6月に建設工事着手 ・川原及び蛸ノ浦（2地区）：平成25年8月に独立行政法人都市再生機構（UR）と譲渡契約を締結 《県営》 ・下欠、上平及び長谷堂（3地区）：建設工事請負契約締結済 【課題】 ・建設計画に基づき、事業を迅速に進める必要がある	17,386,929	3,173	14,037,650	462,300	2,863,203	20,603	271,556	3,164,537	3,642,715	10,308,121							住宅公園課
6 ◎	既設公営住宅復旧事業	笹崎団地（4棟16戸）、山口団地（2棟12戸）が津波により滅失、沢田団地（3棟中3戸）が地震により損傷（計31戸） ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・市営住宅を建設（30戸）	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・田中南アパート：平成25年3月に建設工事終了→入居済 ・後ノ入東団地：平成25年3月に建設工事終了→入居済 【課題】 ・特になし	584,644	445,529				139,115	36,093	548,551									住宅公園課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																								
7 ◎	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・復興交付金配分決定及び大臣同意取得済地区… 21地区（事業実施予定全地区） ・9地区（泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区、港・岩崎地区、細浦地区、佐野地区、清水地区、浦浜南地区）において移転住宅団地整備工事に着手済→うち1地区（小細浦地区）において工事終了（泊地区は平成26年1月終了） 【課題】 ・事業の早期実施	25,841,591				22,501,624	3,339,967		386,096	4,980,986	11,507,563	8,966,946						集団移転課
8 △	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として78万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・申請受付件数：1件（平成25年12月末現在） 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の早期本格運用と適切な周知を図る必要がある	1,007,796	10,850	5,425		736,875	254,646		826	54,220	481,150	471,600						住宅公園課
9 ○	漁村集落復興事業	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化 ・漁業集落防災機能強化事業を実施	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・浦浜地区（一部地域）は、基本計画策定業務実施中（測量調査と基本設計は終了）→実施設計作成業務委託予定（平成26年4月） ・浦浜地区（上記地域を除く）、崎浜地区及び綾里地区は、基本計画策定業務を委託予定（平成26年1月） 【課題】 ・導入地区について検討する必要がある	14,130,000				10,597,500	3,532,500			30,000	1,000,000	13,100,000						水産課
施策エ 住宅移転（市内）希望者への支援を行います。																								
10 △	市民相談事業	法律相談、登記相談、行政相談、消費生活相談など、被災者などの抱える不安や悩み事について相談機会を提供 ・場所：市役所内 ・方法：市民相談員及び職員による一般相談受付、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、行政相談員など専門家による特別相談受付	市など	H23～	着手済		【現状】 ・各種相談を受付中 ・平成24年度から法律相談の実施回数を月1回から2回に増加 【課題】 ・関係機関との連携により、市民ニーズの変化に対応した相談機会の確保と情報提供を図る必要がある	14,244				2,400	11,844	852	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	市民生活環境課
11 △	総合的被災者相談支援事業	被災者からの相談・問い合わせに対応するため、大船渡地区被災者相談支援センターを設置 ・対象：被災者、支援者、行政職員など ・場所：大船渡地区合同庁舎内 ・方法：弁護士、司法書士、土地家屋調査士、建築士などによる相談受付	県	H23～H28	着手済		【現状】 ・各種相談を受付中（相談員のほかに各種専門家も配置） ・巡回・出張相談を適宜開催 【課題】 ・相談ニーズの変化に対応した専門家の配置 ・潜在的な需要に対応する体制の確保	19,968		19,968				5,700	8,500	5,768								市民生活環境課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追1 ◎	被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、遡及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:358件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	2,334,676		710,826		1,623,850			214,969	550,000	398,000	585,854	585,853					地域福祉課
追2 ◎	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建築または購入する場合の敷地造成費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:敷地造成費のうち330㎡(100坪)までの工事費の1/2(上限:30万円) ・造成された宅地を購入した場合は、上記に相当する工事費の1/2(上限:30万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:230件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	185,119				185,119			36,739	90,000	25,020	16,680	16,680					住宅公園課
追3 ◎	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等水道工事費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:市が定める基準額から算出した総額(10万円未満の場合を除く)の1/2(上限:200万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:130件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	92,305				92,305			11,305	30,000	17,000	17,000	17,000					水道事業所
追4 ◎	生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満＝40万円 床面積75㎡以上120㎡未満＝60万円 床面積120㎡以上＝90万円 県産材使用工事 使用量10㎥以上＝20万円 使用量20㎥以上＝30万円 使用量30㎥以上＝40万円	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:207件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	323,200		323,200					53,500	32,900	184,800	26,000	26,000					住宅公園課
追5 ◎	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で 上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で 上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2 以内で上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2 以内で上限20万円	市	H24～H25	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:462件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	257,670		257,670					135,614	122,056								住宅公園課
追6 ◎	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:214件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	730,750		419,050		311,700			154,603	264,447	131,700	90,000	90,000					住宅公園課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追7 ◎	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助上限額の引き上げなど) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:177件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,773,139		12,828		1,760,311			12,828	285,124	602,694	456,904	415,589					住宅公園課
追8 ◎	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25～H28	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:394件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	100,000				100,000				30,000	30,000	20,000	20,000					住宅公園課
追9 ◎	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付決定件数:160件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・特になし	326,066				244,549	81,517		43,333	68,153	140,223	74,357						下水道事業所
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・復興交付金配分決定及び大臣同意取得済地区… 21地区(事業実施予定全地区) ・9地区(泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区、港・岩崎地区、細浦地区、佐野地区、清水地区、浦浜南地区)において移転住宅団地整備工事に着手済→うち1地区(小細浦地区)において工事終了(泊地区は平成26年1月終了) 【課題】 ・事業の早期実施																	集団移転課
施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。																								
12 ◎	地域公民館整備支援事業	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地 域 公民館 市	H23～H28	着手済		【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応している(11地域について支援済→使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある	159,831				159,831		11,970	21,361	32,500	20,000	34,000	40,000					生涯学習課
13 △	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	応急仮設住宅などでの住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティーづくりの支援 ・社会福祉法人やNPOなどと連携 ・集会所などを利用したコミュニティーづくりや行政連絡、困りごと相談、交流イベントなどを実施	北上市	H23～H25	着手済		【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 【課題】 ・事業の継続実施が必要である	849,141				849,141			569,460	279,681								住宅公園課
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																								
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																								
14 △	健康サポート事業	健康の維持・増進を図るため、応急仮設住宅入居者などを対象に在宅訪問指導、健康相談・健康教室などを実施 ・場所:市内応急仮設住宅 37カ所、既存宿舎など10カ所、その他民間賃貸住宅、地域公民館など ・担当:保健師、栄養士など	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・応急仮設住宅入居者など要支援者の継続訪問指導を実施中 ・各種健康教室・健康相談を応急仮設住宅集会場などで実施中 【課題】 ・健康で孤独感を解消できるような事業を実施し、被災者の生活を支援する必要がある	750		300			450	250	250	250								保健介護センター

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追 10 ○	東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募するとともに、臨時に雇用して、関連する支援活動を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・被災者全般に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	21,084		21,084					6,904	5,747	8,433							保健介護センター
追 11 ○	被災者健康づくりサポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防や健康不安解消、住民相互の交流促進などに資する各種事業を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	24,424		24,424					7,907	12,567	3,950							保健介護センター
15 △	こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とした訪問指導、関係機関との調整など	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 【課題】 ・在宅被災者の状況把握と保健師の増員	1,640		1,618			22	150	432	511	547							地域福祉課
16 △	公害防止測定調査事業	震災後の大気の状況変化の有無を把握するため、降下ばいじん量を調査 ・場所：大船渡町、盛町 ・方法：自重または雨とともに沈降するばい煙や粉じんなどを容器に集めて降下ばいじん量を測定 ・数量：24検体/年（両地点で毎月1回）	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,531					1,531	215	154	138	142	147	147	147	147	147	147	市民生活環境課
17 ◎	環境放射能水準調査事業	原発事故に伴い、放射線量、降下物・水道水に含まれる放射性物質などの監視・測定の強化 ・場所：市内 ・方法：モニタリングポスト、簡易測定器による測定	県	H23～	着手済		【現状】 ・農水産物、水道水及び廃棄物に係る各種線量測定を実施中 ・県大船渡地区合同庁舎にモニタリングポストを設置し、空間線量率の連続測定を実施中 【課題】 ・特になし	15,800		15,800				10,130	630	630	630	630	630	630	630	630	630	市民生活環境課
18 ◎	環境放射線量測定事業	原発事故に伴い、市独自での大気中の放射線量の測定や市民への測定器の貸し出し（無料）により、市内への同事故の影響を把握するとともに、市民へ情報を提供 ・場所：市内 ・方法：簡易測定器による測定	市	H23～	着手済		【現状】 ・週1回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・市内におけるさまざまな測定結果などを注視しながら、状況に応じた対策を検討する必要がある	4,333	943				3,390	200	1,545	1,458	1,130							市民生活環境課
施策イ　被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																								
19 ◎	被災地医療確保対策事業	被災した地域の医療供給体制を迅速に確保するために仮設診療所と仮設歯科診療所を整備 ・対象：被災した病院、診療所 ・内容：医科が3カ所（立根、末崎、猪川）、歯科が3カ所（越喜来、綾里、大船渡）に設置	県	H23	実施済		【現状】 ・医科3カ所、歯科3カ所で設置済 【課題】 ・特になし	144,852		144,852				144,852										国保年金課
20 ◎	越喜来診療所復旧事業	津波被害を受けた診療所の復旧工事及び医療機器の整備 ・内容：工事（電気設備更新、建物修繕）及び医療機器購入ほか ・場所：三陸町越喜来字所通地内	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事、機器購入を終了 【課題】 ・特になし	20,952	7,366			13,586		15,787	5,165									国保年金課
21 ◎	綾里・歯科診療所復旧事業	地震被害を受けた診療所の復旧工事 ・内容：工事(基礎補強、内外壁張替ほか) ・場所：三陸町綾里字平舘地内	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事終了 【課題】 ・特になし	35,586	17,958			17,628		17,868	17,718									国保年金課
22 ◎	老人福祉施設等災害復旧事業	介護老人福祉施設の高台移転など、各種被災施設の早期再建 【協議対象施設】 介護老人福祉施設 1施設、短期入所生活介護 1施設、通所介護 2施設、認知症対応型共同生活介護 1施設、小規模多機能型居宅介護 1施設、訪問介護 1施設、在宅介護支援センター 1施設	県	H23～	着手済		【現状】 ・介護老人福祉施設を整備中 ・通所介護1施設以外は、上記施設と併せて整備中 ・いずれも平成26年4月開所予定 【課題】 ・介護職員の不足	1,477,775	1,190,835	30,000		256,940				1,477,775								保健介護センター

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
施策ウ　地域医療を充実します。																								
23 ◎	医師確保対策事業（市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む）	医師不足の解消や初期救急医療体制、夜間における診療体制の環境整備に向けた取組 ・対象：県の奨学金事業 ・内容：負担金の納入 ・対象：県立病院、医師会など関係機関の代表 ・内容：県立大船渡病院の医療体制充実や地域医療の課題についての検討会開催	市	H23～	着手済		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入済 ・気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会で関連事項を協議中 【課題】 ・関係機関との調整	14,015				1,995	12,020	2,471	2,830	2,839	2,875	3,000						国保年金課
◎	越喜来診療所復旧事業【再掲】	津波被害を受けた診療所の復旧工事及び医療機器の整備 ・内容：工事（電気設備更新、建物修繕）及び医療機器購入ほか ・場所：三陸町越喜来字所通地内	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事、機器購入を終了 【課題】 ・特になし																	国保年金課
◎	綾里・歯科診療所復旧事業【再掲】	地震被害を受けた診療所の復旧工事 ・内容：工事(基礎補強、内外壁張替ほか) ・場所：三陸町綾里字平舘地内	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事終了 【課題】 ・特になし																	国保年金課
施策エ　地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																								
24 △	生きがい対応型デイサービス事業	介護予防のための生きがい対応型デイサービスの拡充 ・対象：高齢者 ・場所：介護保険施設など	市	H23～	着手済		【現状】 ・震災後、条件緩和により利用対象者を拡大 ・被災者の介護保険サービス利用料の減免が、平成26年12月末で延長されることに合わせて利用料減免を延長 【課題】 ・減免措置終了の際に再検討する必要がある	6,036				549	5,487	1,479	957	1,800	1,800							保健介護センター
25 △	介護予防健康づくり事業	介護予防のための健康づくりや運動教室の開催	市	H23～	着手済		【現状】 ・介護予防教室と筋力向上教室を市内10会場で開催 ・要介護状態になるおそれの高い高齢者に対して個別プログラムを作成し、通所・訪問による支援を実施 【課題】 ・個別プログラムを作成・指導する専門職の確保	45,162	11,293	5,641		28,228		9,633	8,757	14,072	12,700							保健介護センター
26 ◎	仮設住宅等における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業	高齢者をはじめとする地域住民の生活支援などを包括的に提供するサービス拠点を設置 ・設置数：市内4カ所 ・運営方法：委託 ・主な機能：総合相談、生活支援業務、地域交流サロンなどの実施	市	H23～	着手済		【現状】 ・三陸地区：平成24年10月に小規模多機能型居宅介護と併せて開所 ・大船渡北地区、末崎地区：平成25年3月完成、4月開所 ・大船渡南地区：平成25年10月完成、11月開所 【課題】 ・住宅再建後のサポートセンターのあり方を検討する必要がある	370,500		370,500				2,726	221,432	85,878	60,464							保健介護センター
27 △	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業終了後に児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を提供 【名称】 ・放課後児童クラブゆうゆう(大船渡北小学校) ・キッズクラブいかわA(猪川小学校) ・キッズクラブいかわB(猪川小学校) ・末崎学童保育会希望の丘（末崎小学校） ・放課後児童クラブさくらりっこ（盛小学校） ・にこにこ浜っ子クラブ（赤崎小学校） ・たっせ学童クラブ（立根小学校） ・うみねこキッズ（大船渡小学校）	市	H23～	着手済		【現状】 ・にこにこ浜っ子クラブ以外は被災を免れており、通常どおり運営 ・にこにこ浜っ子クラブは、民間団体の支援により平成25年2月に専用仮施設が完成し、3月から同施設で活動を開始 ・うみねこキッズは、平成25年5月に大船渡小学校敷地内に専用施設が完成し、6月から新施設での活動を開始 【課題】 ・にこにこ浜っこクラブの本施設は、再建する赤崎小学校と一体的に整備する必要がある	460,238	28,750	250,041	5,750	24,000	151,697	24,990	33,852	65,529	75,923	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	地域福祉課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
28 ◎	被災保育所移転改築事業	津波で全壊した越喜来保育所の移転改築 併せて越喜来幼稚園、越喜来保育所、崎浜保育所及び甫嶺へき地保育所を統合し、幼稚園と保育所の一体施設である認定こども園として整備	市	H23～H27	着手済	有 ※有	【現状】 ・越喜来保育所は越喜来幼稚園にて合同保育を実施中 ・越喜来こども園については、越喜来小学校隣地に建設→詳細設計を終了 【課題】 ・造成工事により発生する大量の土砂の処理	466,714	95,186			228,689	142,839		2,744	88,645	89,765	285,560						生涯学習課
29 ◎	シルバー人材センター運営事業	高齢者の就業活動を支援するため、被災した大船渡市シルバー人材センター施設を再建	市 シルバー人材センター	H23～	検討中		【現状】 ・仮設事務所で運営中 ・施設の再建候補地を津波浸水想定区域外の市街地を中心に検討中 【課題】 ・恒久的施設の早期整備																	保健介護センター
30 △	市町村消費者行政活性化事業	消費活動に伴う被害を防止するとともに、被害者を救済するため、消費生活センターを設置 ・場所：市役所内 ・方法：平成23年度は事務所工事、平成24年度より相談受付開始	市	H23～	着手済		【現状】 ・消費生活センターを平成24年4月1日に開設し、相談受付中 【課題】 ・消費生活相談員の安定確保及び相談技術の向上を図る必要がある	66,070		27,682		16,699	21,689	10,781	8,117	5,968	5,396	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	市民生活環境課
方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。																								
施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。																								
31 ◎	災害廃棄物処理事業	県が作成した災害廃棄物処理の実行計画を踏まえ、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・ガレキ撤去は、処理率：90%に達している（平成25年12月末現在） 【課題】 ・復興資材としての活用	47,360,211	42,217,201	4,015,352	652,040	455,104	20,514	16,663,604	15,025,784	15,670,823								建設課
32 ◎	被災地防疫事業	専門業者と市民ボランティアなどで防疫班を組織して薬剤などを散布 ・場所：津波浸水区域及びガレキ仮置場 ・方法：殺虫剤、消毒薬及び消臭剤の散布	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・専門業者に委託し、消毒・殺虫などの薬剤を散布 ・消毒・殺虫用の資機材を市民に無償で提供・貸与 【課題】 ・水産加工品の埋却場やガレキ置場を中心に、悪臭や衛生害虫の発生を継続して監視し、消毒・殺虫などを適切に実施する必要がある	90,700	81,630				9,070	38,719	9,316	42,665								市民生活環境課
施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。																								
◎	災害廃棄物処理事業【再掲】	県が作成した災害廃棄物処理の実行計画を踏まえ、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・ガレキ撤去は、処理率：90%に達している（平成25年12月末現在） 【課題】 ・復興資材としての活用																	建設課
方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。																								
施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。																								
33 ◎	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立（今後のキャンパスの利活用について、大学、市などで検討中） ・平成25年12月の北里大学理事会において、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターの設置（平成26年4月1日）が承認された 【課題】 ・三陸キャンパス活用促進 ・平成26年度以降の支援内容	5,282					5,282	365	427	1,600	2,890							北里大学再開推進室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
34 ◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設（体育館、グランドなど）や設備（海水ポンプ、水槽施設など）の利用を積極的に促進	市	H23～	着手済		【現状】 ・体育館やグランドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																	北里大学再開推進室
施策イ　災害に強い教育施設を整備します。																								
35 ◎	学校再開事業	赤崎小学校、越喜来小学校及び崎浜小学校の隣接校への移転、赤崎中学校の移転及び合同授業による学校の再開	市	H23	実施済		【現状】 ・赤崎小学校は蛸ノ浦小学校で合同授業を実施中 ・越喜来小学校は旧甫嶺小学校に移転 ・赤崎中学校は仮設校舎で再開済 【課題】 ・特になし	63,705	29,050			18,130	16,525	2,000	61,705									学校教育課
36 ◎	通学支援バス運行事業	被災した小中学校の児童・生徒が他校へ通学するためのスクールバスの運行	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・赤崎小学校を蛸ノ浦小学校へ、赤崎中学校を仮設校舎へ通学させるためのスクールバスを運行している 【課題】 ・特になし	93,239		54,383			38,856	21,000	16,676	19,353	18,335	17,875						学校教育課
37 ◎	被災学校移転改築事業	津波により被災した赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校を地区の拠点となるよう防災機能をあわせ持つ施設として移転改築	市	H23～H27	着手済	有 ※有	【現状】 ・3校とも建設委員会を設置済 ・越喜来小学校は、移転先の埋蔵文化財調査と詳細設計を終了 ・他の2校は詳細設計を実施中 【課題】 ・造成工事により発生する大量の土砂の処理	9,947,203	4,509,398			2,228,172	3,209,633		118,470	879,498	4,860,835	4,088,400						生涯学習課
38 ◎	被災学校復旧事業（津波）	津波により被災した大船渡小学校及び綾里小学校の補修	市	H23～H25	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	187,098	124,732				62,366	103,518	43,155	40,425								生涯学習課
39 ◎	被災学校復旧事業（地震）	地震により被災した日頃市小学校、第一中学校、末崎中学校及び越喜来中学校の補修	市	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	69,435	40,780				28,655	55,195	14,240									生涯学習課
40 ◎	被災給食施設復旧事業	被災した赤崎学校給食共同調理場の復旧と併せた北部学校給食センターの整備	市	H23～H25	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成25年7月に北部学校給食センターの建設工事に着手 【課題】 ・円滑な事業推進	957,437	25,330		676,100	68,177	187,830		26,759	930,678								生涯学習課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
41 ◎	学校施設防災機能強化事業	旧耐震基準の学校施設の耐震補強工事などを実施 ・盛小学校：屋内運動場 ・末崎小学校：校舎 ・蛸ノ浦小学校：校舎、屋内運動場 ・猪川小学校：校舎、屋内運動場 ・日頃市小学校：校舎、屋内運動場 ・大船渡北小学校：校舎、屋内運動場 ・綾里小学校：屋内運動場 ・第一中学校：屋内運動場 ・綾里中学校：校舎 ・越喜来中学校：校舎、屋内運動場	市	H23～H30	検討中		【現状】 ・事業化に向けて検討中 ・事業予定期間を短縮して実施 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	2,877,600	828,500		1,434,000		615,100				400,000	659,600	291,600	763,200	763,200			生涯学習課
42 ◎	認定こども園整備事業	震災の影響により工事中止となった綾里こども園舎の整備	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・工事終了（平成26年1月） 【課題】 ・特になし	295,062			277,200		17,862		15,721	279,341								生涯学習課
施策ウ　被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																								
追 12 ◎	仮設校庭整備事業	応急仮設住宅が建設されている学校における代替グランドなどの整備　9校（盛小、末崎小、蛸ノ浦小、猪川小、大船渡北小、第一中、大船渡中、末崎中、綾里中）	市	H24～H27	着手済	※有	【現状】 ・平成24年度：大船渡中学校の仮設テニスコート整備済 ・平成25年度：赤崎中学校の仮設テニスコート整備済、第一中学校、末崎中学校、盛小学校、大船渡北小学校及び猪川小学校の仮設グランド整備中 ・赤崎小学校及び末崎小学校については、民間支援により仮設グランド整備済 【課題】 ・学校近接地での用地確保	166,474				104,563	61,911		2,740	157,000	6,734								生涯学習課
追 13 ◎	被災校等体育部活動支援バス運行事業	応急仮設住宅が建設されている学校において、体育や部活動のために校外に移動する児童・生徒の輸送バスを運行 ・市内移動バス：小中学校の体育や部活動に要するバスを運行 ・市外移動バス：中学校の部活動のために市外に移動するバスを運行	市	H25～H27	着手済	※有	【現状】 ・市内輸送業者などに業務委託のうえ実施中 【課題】 ・受託事業者の安定的な確保	64,920				51,936	12,984			21,640	21,640	21,640						学校教育課
43 ◎	児童生徒就学援助事業（被災対応）	被災した児童・生徒の保護者へ就学費用の一部を補助	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・特になし	267,415		267,415				69,652	68,759	68,000	61,004							学校教育課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
44 ○	児童生徒のこころのサポート事業	こころのケアを必要とする小中学校に臨床心理士を派遣し、こころのサポート授業への支援、担任及び児童生徒の教育相談や保護者への講義などを実施	県	H23～	着手済		【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配置し、児童生徒、教職員及び保護者のカウンセリングを実施している 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定的に確保する必要がある	20,058		20,058				3,010	8,526	8,522								学校教育課
45 ○	学校等放射線量測定及び土壌除染事業	原発事故に伴い、児童生徒などの安全を確保するため、市立学校及び保育所などの施設内において放射線量を測定するとともに、一定基準以上の数値を示した場合は、土壌の除染作業を実施	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・市教育委員会独自の基準により市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設している汚染土壌の最終処分方法が示されていない	12,357		6,520			5,837	3,170	4,172	4,194	821							学校教育課
46 ○	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	幼稚園児のこころのケアのため、スクールカウンセラーに準ずる者を配置	県	H23	実施済		【現状】 ・スクールカウンセラーが各園を巡回してカウンセリングを実施 【課題】 ・定期的カウンセリングを実施する体制を確立する必要がある																	学校教育課
47 ○	いわての復興教育推進事業	将来の岩手を担う人材を育成するため、教育プログラムを作成、実践	県	H23～	着手済		【現状】 ・各校において実施中 【課題】 ・特になし																	学校教育課
48 ○	被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配が必要な小中学校に対し、継続的に教職員を配置	県	H23～	着手済		【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	155,615		155,615				12,600	76,148	66,867								学校教育課
追 14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔図書環境整備支援事業〕 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 〔教育振興運動〕 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進→新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	52,994		52,994					11,220	20,667	21,107							生涯学習課
49 ○	教職員健康管理支援事業	教職員のメンタルヘルスチェックを行い、ストレス反応へのアドバイスや事後指導の実施	県	H24～	着手済		【現状】 ・平成24年度から随時実施 【課題】 ・特になし																	学校教育課
50 △	いわての学び希望基金奨学金事業	震災・津波により親を失った児童生徒などを対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用	県	H23～	着手済		【現状】 ・県全体で575人受給（平成25年12月末現在） 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの寄付で対応する.ことから、相応の額を確保する必要がある	2,080,850		100,000		1,980,850		152,700	168,150	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	生涯学習課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策エ 生涯学習環境を充実します。																								
51 ◎	公立社会教育施設復旧事業	被災した公立社会教育施設の修繕、復旧など ・猪川地区公民館：修繕 ・三陸公民館・越喜来地区公民館：現況復旧	市	H23～H28	着手済		【現状】 ・猪川地区公民館の修繕は実施済 ・三陸公民館は設計作業を実施中 【課題】 ・現状復旧を基本とし、地域との協議を十分に行うとともに、事業の迅速化を図らなければならない	1,036,499	690,999				345,500	749		235,750	800,000							生涯学習課
52 △	復興支援文化活動事業	被災地区を対象として、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを保つため、生活に役立つ知識や技術を習得するなど多様な学習機会を提供し、市民の復興意欲を醸成	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年度は被災した7地区の住民を対象に、陶芸体験やそば打ち体験教室を実施 ・平成24年度は謡曲講座や木工品づくりを実施したほか、各地区公民館とも連携して講座を実施 【課題】 ・特になし	431		323			108	108	323									生涯学習課
53 ◎	リアスホール修繕事業	地震被害を受けた市民文化会館・図書館の施設の修繕	市	H23	実施済		【現状】 ・修繕済であり、平成23年10月1日より通常開館している 【課題】 ・特になし	10,910	6,327		3,165		1,418	10,910										市民文化会館
◎	地域公民館整備支援事業【再掲】	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地　域 公民館 市	H23～H28	着手済		【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応している(11地域について支援済→使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある																	生涯学習課
追 14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔図書環境整備支援事業〕 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 〔教育振興運動〕 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進→新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																	生涯学習課
施策オ 各種スポーツを推進します。																								
54 ◎	公立社会教育施設復旧事業	被災した公立社会体育施設の修繕など 【対象施設】 市民体育館、体育センター、市民テニスコート、市民弓道場、田中島グラウンド、市営球場、三陸体育館、三陸総合運動公園グラウンド、綾里小学校・赤崎中学校校庭夜間照明施設	市	H23～H28	着手済		【現状】 復旧の見込みについては以下のとおり ・三陸体育館・体育センター・市民テニスコート・市民弓道場：平成23年度着手、平成24年度終了 ・綾里小学校校庭夜間照明施設：平成24年度着手・終了 ・市民体育館・田中島グラウンド・三陸総合運動公園グラウンド：平成24年度着手・平成25年度終了予定 ・赤崎中学校校庭夜間照明施設・市営球場：平成25年度以降着手 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	926,192	617,461				308,731	1,543	218,238	656,411		50,000						生涯学習課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
55 △	スポーツイベント開催事業	復興祈念事業などとして、県大会規模と同等以上のスポーツイベントなどを招致・開催	市	H25～H28	着手済		【現状】 ・当市において、岩手国体（平成28年度開催）の公開競技としてグラウンドゴルフを開催 ・上記競技の会場である盛川河川敷グラウンドの整備に着手済 【課題】 ・開催環境の整備	3,150					3,150			300	550	2,300						生涯学習課
56 ◎	森林総合利用施設整備事業	フレアイランド尾崎岬の林間広場を球技などにも利用できるように整備（校庭などが使用できない小中学生のスポーツ活動にも対応） ・バックネット及び防球ネット設置 ・グラウンド整備	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	8,479	4,990		3,290		199		8,479									農林課
方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。																								
施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																								
△	復興支援文化活動事業【再掲】	被災地区を対象として、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを保つため、生活に役立つ知識や技術を習得するなど多様な学習機会を提供し、市民の復興意欲を醸成	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年度は被災した7地区の住民を対象に、陶芸体験やそば打ち体験教室を実施 ・平成24年度は謡曲講座や木工品づくりを実施したほか、各地区公民館とも連携して講座を実施 【課題】 ・特になし																	生涯学習課
追14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔図書環境整備支援事業〕 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 〔教育振興運動〕 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進→新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																	生涯学習課
57 △	子どもの読書活動推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための読書ボランティアの育成を支援	県・市	H24～H25	着手済		【現状】 ・さんりく・おおふなとお話大賞を実施（平成25年度：32作品応募→9作品入賞） ・こども園と連携し、読み聞かせ会などを実施 【課題】 ・学校などとの連携による効果的な事業の推進と参加者の確保	305		277			28		129	176								中央公民館
58 △	家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための家庭教育学級の支援及び子育てサポーターの育成	県・市	H24～H25	着手済		【現状】 ・学校・保育園などと連携して教育講演会などを実施（平成25年度：10回実施） 【課題】 ・学校などとの連携による効果的な事業の推進と参加者の確保	495		495					195	300								生涯学習課
59 ◎	民族資料保管庫の復旧事業	綾里小学校地内に所在する民族資料保管庫の修繕（サッシ約10カ所、外壁約50㎡、内壁約120㎡、内部天井約65㎡など）	市	H23	実施済		【現状】 ・復旧済 【課題】 ・特になし	6,324			6,300		24	6,324										博物館
60 △	博物館常設展示改修事業	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・平成25年9月に日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の情報や資源価値などを展示	市	H24～	着手済		【現状】 ・資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である ・関係機関との展示内容の調整	49,000					49,000			1,000		3,000	45,000					博物館

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
◎	リアスホール修繕事業【再掲】	地震被害を受けた市民文化会館・図書館の施設の修繕	市	H23	実施済		【現状】 ・修繕済であり、平成23年10月1日より通常開館している 【課題】 ・特になし																	市民文化会館
61 △	市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H24～H32	着手済		【現状】 ・平成25年度はリアスホールを主会場として、10月から12月に開催 【課題】 ・市民体育館（震災前の主会場）の復旧後において、復興祈念事業として取り組む必要がある	5,430					5,430	1,300	1,300	1,300	1,530							生涯学習課
62 〇	指定文化財復旧事業	被災した郷土芸能装束などの指定文化財の修復	市	H23～H25	実施済		【現状】 ・他団体からの支援を受け、装束などの復旧を進めた 【課題】 ・特になし	114					114		72	42								生涯学習課
63 △	芸術文化創作活動支援事業	団体などによる芸術文化活動の活性化を図るため、展示会や発表会、作品集の刊行などの創作活動に対し補助	大船渡市芸術文化協会	H23～	着手済		【現状】 ・3団体が補助金交付申請済であり、引き続き事業利用団体を募集中 【課題】 ・事業の周知及び利用拡大	871					871	173	198	250	250							生涯学習課